

東京学芸大学における大学教員と附属学校園の共同研究・連携の推進

狩野 賢司

1. はじめに

東京学芸大学には幼稚園 1 園、小学校 4 校、中学校 3 校、中等学校 1 校、高等学校 1 校、特別支援学校 1 校の計 11 の附属学校園がある。幼児・児童・生徒の総数は 5,500 名近く、教員数も 300 名を越える。これらの附属学校園で年間 1,500 名程度の教育実習生を受け入れている。大学のある小金井地区には幼稚園、小学校、中学校が 1 校園ずつあるが、他の附属学校は大学から離れた 4 つの地区に分散している。大学と離れている附属学校が多いためか、これまで大学教員と附属学校園の共同研究や連携が少なかったことが課題であった。また、大学教員と附属学校教員の連携があった場合でも多くは個人間でのつながりであり、学校園全体やグループ等多くの教員が参加する連携はわずかであった。そこで、大学教員と附属学校園の共同研究や連携を促進するため、以下に記すような仕組みを構築してきた。

2. 附属学校研究会

以前から大学教員と附属学校教員の連携の場として附属学校研究会が存在した。この研究会は国語、算数・数学、社会、理科といった教科ごとに部会があり、それらの教科教育に熱心な教員が参加していた。

しかし、研究会への参加は任意であり、特に大学教員で研究会に参加していた教員は多くはなかった。

そこで、大学、及び附属学校園の全教員をいずれかの部会に所属させることにした。また、食育等の教科ではない部会も立ち上げて、教員が自分の興味・関心が高い研究分野を選べるようにした。その後も教育と福祉や、学習評価等の部会が作られ、現在では 19 の部会が活動している。

各部会は月 1 回、授業のない第 4 水曜日の午後に活動を行っている。活動の活発さは部会によって差はみられるものの、大学のある小金井地区だけでなく、離れた地区にある附属学校でも部会が開催されており、大学教員が様々な附属学校園を知る良い機会となっている。また、6 月の研究会は全体会と称して大学で開催され、後述するプロジェクト研究等の成果発表会を行い、大学教員と附属学校教員の共同研究の内容を把握することができる。全体会には原則として所用のない附属学校教員全員が参加することになっており、離れた地区に位置する附属学校の教員が大学に親しむ機会ともなっている。

さらに、大学と附属学校園の共同研究を推進するために附属学校研究推進委員会を設置している。メンバーは各附属学校園の研究推進委員長、附属学校運営部、及び大学の 4 学系(総合大学の学部に対応)長となっている。例えば、附属学校園から大学教員とこのような共同研究がしてみたいなどの希望があった場合、関連する研究分野の学系長が推進委員として候補となる大学教員を推薦できるようにしている。また、附属学校研究会全大会の準備や運営もこの推進委員会が担当している。

3. 共同研究への支援

大学教員と附属学校教員の共同研究をさらに推進するため、2つの支援制度が作られている。特別開

発研究プロジェクト、及びプロジェクト研究と名付けられており、いずれも大学教員と附属学校教員の双方の参画が必須条件となっている公募型の支援制度である。特別開発研究プロジェクトの費用は学長裁量経費から配分され、担当は大学の教育実践研究推進本部である。申請額は80万円を上限としており、応募のあった申請を推進本部で厳しく査定し、年におよそ10件程度の申請しか認められない。一方のプロジェクト研究は上述の附属学校研究推進委員会が担当しており、申請限度額は30万円と小規模である。プロジェクト研究は以前からあった制度で、附属学校教員にはなじみが深く、また申請しやすい雰囲気もあることから、2つの支援制度を1つにまとめるのではなく並行して実施している。

これらの支援を受けた研究の成果は、研究会や学会での発表、及び研究紀要や学術誌での公開が義務化、あるいは強く推奨されており、成果の発信に努めている。また、いずれの支援の場合も、申請書や中間報告書には、成果を大学の講義や附属学校園等での実践にどのように展開していく見込みかを記入させる欄を設け、申請の段階から共同研究の成果を大学や附属学校園、公立校等に還元させることを意識させている。これらの支援を受けた共同研究にはユニークな試みが多く、また成果は大学や附属での教育実践に活用されている。例えば、小学校、中学校、高校において、教育実習で共通して教えるべき項目を精選し、教育実習で共通して使用できるマニュアルを完成させ、複数校種での教育実習で運用している教科もある。

4. 共同研究・連携の実態調査

支援を受けた特別開発研究プロジェクトやプロジェクト研究、あるいは報告が必要とされている附属学校園での大学教員の派遣授業などの他は、大学教員と附属学校園でどのような共同研究や連携が行われているのか、実態は大学としてほとんど把握できていなかった。そこで実態調査のため、平成28年度から各附属学校園に対してアンケート調査を実施してきた。

その結果、調査を開始した平成28年度には、大学教員と附属学校園での共同研究や連携の件数は277件、参加した大学教員数は273名、附属学校教員は344名であった。その後、平成29年度には322件、平成30年度は340件と順調に増えていった。さらに、令和元年度では448件の共同研究や連携があり、関与した大学教員は566名、附属学校教員は316名であった。なお、附属学校園の場合、教員個人ではなく、学校園全体、あるいは教科として大学教員と共同研究や連携を行っている場合も多く、その場合は教員名が出ないため、関与した附属学校教員数が共同研究や連携の活発さを反映していない場合も少なからずある。このように、大学教員と附属学校園での共同研究や連携が順調な伸びを示したのは、上述の附属学校研究推進委員会の活性化、特別開発研究プロジェクトやプロジェクト研究への支援だけでなく、2年ほど前から大学教員が年度末に報告する総合的業績評価の中に附属学校園との共同研究や連携を記入する項目を立てて意識向上をはかった影響もあると考えている。

令和2年度はまだアンケートの集計が済んでいないが、コロナ禍の影響でこれらの共同研究や連携は大きく減少したと思われる。特に、基本的に対面で行う実践の試みは大きな影響を受けたようである。コロナ禍の影響でICTを用いた遠隔授業やオンライン会議が活発に行われるようになったが、大学教員と附属学校園での共同研究や連携にもICTの活用やオンラインでの実施、対面と遠隔を併用したハイブリッド形式の実践などをさらに活性化させて発展をはかるのが今後の課題と捉えている。

(東京学芸大学教育学部附属学校・現職研修担当副学長)